

## 題目:商品企画担当者と福祉用具専門相談員が重視する 福祉用具貸与利用者の情報に関する研究

保健医療学専攻・福祉支援工学分野・福祉支援工学領域  
氏名:小林宏気

キーワード:福祉用具 市場細分化 情報共有 個人因子 ICF

### 研究の背景と目的

介護人材不足の解決策のひとつとして、居宅要介護者等の自立支援と介護負担軽減を目的とする介護保険制度の「福祉用具貸与」がある。福祉用具貸与は、製造事業者の商品企画担当者(以下、商品企画者という)が設定した機能を有する福祉用具の個別機種(既製品、大量生産品)を、福祉用具専門相談員(以下、専門相談員という)が選定、調整、説明をすることによって提供されるサービスである。福祉用具貸与の利用者(要介護者・要支援者)は増大し、居宅サービスでは最多であった(2015年 213万人)<sup>1)</sup>。福祉用具による死亡事故も発生している<sup>2)</sup>。福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律に「利用者の心身の特性、置かれている環境」を踏まえることが求められ、介護保険の指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準にも「利用者の心身の状況、希望、置かれている環境」を踏まえた福祉用具貸与が求められている。つまり、商品企画者と専門相談員は利用者の情報を重視しなければならないと考えられる。そこで本研究は、商品企画者と専門相談員が利用者のどのような情報を重視しているのかを明らかにすることを目的とした。共に重視している情報があれば情報共有に活かせる、重視していない情報があれば教育研修等に活かせる。比較のために、ICF(International Classification of Functioning, Disability and Health、国際生活機能分類)を用いる。さらなる福祉用具利用が、自立支援と介護負担軽減、人材不足解消を促すだけでなく、事故防止や介護保険制度の持続可能性の確保にも繋がると考えた。

### 倫理上の配慮

収集したデータは鍵がかかる場所に保管した。データには番号付を行うとともに匿名化した。国際医療福祉大学の研究倫理審査で承認を受けた(16-Ig-70、17-Ig-3)。

### 先行文献調査

商品企画者と専門相談員の情報収集業務に関する先行研究等を調査した。商品企画者に関して「ユーザーの障害像や利用環境を明確に把握」<sup>3)</sup>することを求めており、「利用者・家族の不満・要望を十分収集できていない」<sup>4)</sup>、「ニーズが具体化、多様化している」<sup>5)</sup>、「一定規模のニーズ調査が必要である」<sup>6)</sup>等のように、商品企画者は利用者情報の収集が不十分である可能性があるが、実態は把握できなかった。他方、専門相談員に関して「身体状況、家族構成、意欲、住環境等」<sup>7)</sup>の情報収集が求められており、「福祉用具選定において、心身状況、生活環境、要望、操作者の体力等の順で重視」<sup>8)</sup>していたが、「意欲」等に対する重視度合は把握できなかった。これらのことから、商品企画者と専門相談員が利用者の全体像に対して、どのような情報を重視しているのかについて実態を調査する必要性が確認された(本研究の新規性)。

### 調査1「商品企画者に対する量的調査」

【方法】福祉用具情報システムに登録がある製造事業者 714社に所属する商品企画者に対して、「重視している情報」、「情報収集方法」等の量的調査をICFの概念に沿って行った。【結果】商品企画者は「心身機能・身体構造、活動、参加、物的環境因子」をとっても重視していた。現在重視している割合と今後重視したい割合を比較したところ、「人的環境因子、個人因子」は今後重視したいとする傾向にあった。また、主に「利用者、家族」から情報収集していた。福祉用具貸与計画(以下、貸与計画)の認知に関して、約半数

の商品企画者が肯定的回答であった。有効回答は 124 件 (17.4%) だった。

## 調査2「専門相談員に対する量的調査」

【方法】全国貸与事業所 7,327 か所から 300 か所を無作為抽出し、所属する専門相談員に対して、商品企画者と同様の量的調査を行った。【結果】専門相談員は ICF 構成要素をすべて重視していた。また、主に「利用者、家族、ケアマネジャー」から情報収集していた。有効回答は 109 件 (36.3%) だった。

## 商品企画者と専門相談員の比較

両者の重視している情報を比較したところ、すべてのICF構成要素に対して違いがあり、商品企画者の肯定的回答(とても重視している+やや重視している)が専門相談員より少なく、特に「人的環境因子、個人因子」は半数未満だった。また、各ICF構成要素を収集するために「利用者に尋ねる」、「ケアマネジャーに聞く」等の方法を採用している商品企画者は、専門相談員に比べて少なかった。

## 考察

専門相談員より商品企画者が利用者情報を全体的に重視していなかった理由として、利用者「個々の情報」より「利用者グループ」を重視していたことや、利用者との接点が少なかったこと、市場規模や原価率等を重視していたこと等が考えられる。利用者の「生活機能や障害の内的影響」である「人的環境因子、個人因子」を商品企画者が今後重視する傾向があった理由としては、さらに細かな利用者グループのニーズに沿った商品企画を行う志向があったことが考えられる(福祉用具産業の市場細分化に繋がる)。これらの情報を収集する方法として教育研修に加えて、利用者情報と福祉用具の個別機種の情報に記載されている貸与計画の活用が考えられるが、「情報に対する誘因が少ない、個人情報保護、データが散在している、利用者に交付するため性格等(個人因子)は書きにくい、暗黙知の表出が難しい」等の理由から活用には課題がある。しかし、これらの課題を解決する貸与計画を基にした仕組みを構築することによって、両者の情報共有を促し、福祉用具の「生産と流通の連携」を加速させることで、利用者ニーズを円滑に反映させ、より高度なニーズに対応することで優れた福祉用具が生まれ、福祉用具産業も高度化することが期待される。

## 結論

1. 商品企画者は「心身機能・身体構造、活動、参加、物的環境因子」の情報を重視していたが、「人的環境因子、個人因子」の情報は重視していなかった。専門相談員は「心身機能・身体構造、活動、参加、物的環境因子、人的環境因子、個人因子」のすべてを重視していたことから、商品企画者と専門相談員が重視する福祉用具貸与利用者の情報に違いがあることが明らかになった。
2. 商品企画者は内的影響である「人的環境因子、個人因子」の情報を重視していなかったが、今後は重視したいとする傾向があったことから、貸与計画を通じた専門相談員との連携を強めることで、「人的環境因子、個人因子」の情報収集に繋がり、福祉用具産業の市場細分化が進み、より利用者に適した福祉用具の生産が期待される。

## 引用文献

- 1)厚生労働省.介護保険事業状況報告 2000,2015
- 2)経済産業省.平成 29 年度製品事故動向について(データ集) 2018
- 3)厚生労働省.福祉用具・介護ロボット開発の手引き 2013
- 4)小林宏気.福祉用具の製造・レンタル卸・貸与事業所間の情報伝達に関する調査研究.国際医療福祉大学大学院修士論文 2016
- 5)新井文武.シルバーカーと歩行車の製品開発プロセス.バイオメカニズム学会誌 Vol.39,No.3.2015
- 6)テクノエイド協会.効果的な支援機器の開発・普及に向けたネットワーク推進事業報告書 2009
- 7)全国福祉用具専門相談員協会.福祉用具サービス計画作成ガイドライン 2014
- 8)田川則子.福祉用具選定における介護支援専門員と福祉用具貸与事業者との関わりに関する研究.日本福祉大学経済論集(特別号) 2004